

## 工業標準等調査審議報告書（制定・改正）

## 制定・改正の別

制定

## 工業標準案(制定)・日本工業規格の改正案(改正)の番号及び名称

規格番号 JIS C8201-5-101

規格名称 低圧開閉装置及び制御装置 - 第 5 部 : 制御回路機器及び開閉素子 - 第 1 0 1 節 :  
接触器形リレー及びスタータの補助接点

改正の場合、現行規格名称

[団体規格を基礎とした場合は団体規格番号及び名称]

## 主務大臣

経済産業大臣専管

## 制定・改正の内容等に関する事項

## ・制定・改正の必要性及び期待効果

この規格は、IEC60947-5-1 を基にした JIS C 8201-5-1 で規定していない電磁開閉器、電磁接触器、サーマルリレーなどの接点について規定した。つまり、この規格は、電磁開閉器、電磁接触器、サーマルリレーなどの接点を規定するためには必要不可欠な規格である。

また、この規格は、当初、IEC 60947-5-1 が 2003 年 11 月改正されたため、一部内容の見直しを含めて改正版として発行する予定であった。しかし、IEC 60947 シリーズが、IEC 60947-5-9 まで制定されていることから、JIS C 8201-5-10 のまま改正した場合、この規格が IEC 60947-5-10 を基に作成された規格であるとの誤解を招くおそれがあるとの結論に達し、JIS C 8201-5-10 を廃止して、JIS C 8201-5-101 として制定することとした。

## ・規定項目又は改正点

適用範囲 引用規格 用語及び定義 特性 製品情報 標準使用、取付け及び輸送条件  
構造及び性能に関する要求事項 試験

## 原案作成に関する事項

原案作成機関名 社団法人 日本電機工業会  
特定標準化機関以外  
特定標準化機関以外

## ・原案作成区分

法 1 2 条による

## ・原案作成委員会の構成表及び開催状況

中立者

高橋健彦 関東学院大学工学部、

瀬戸和吉 経済産業省産業技術環境局、

小池穰治 経済産業省原子力安全・保安院、

降田輝夫 財団法人電気安全環境研究所，  
穠山貞治 財団法人日本規格協会，  
倉田正己 社団法人日本電気協会

#### 使用者

野沢春樹 東京電力株式会社，  
小野 朗 関西電力株式会社，  
佐藤幸七 東北電力株式会社，  
水野克美 株式会社関電工，  
下川英男 社団法人電気設備学会，  
足立文明 社団法人日本配線器具工業会，  
木賊勝信 社団法人日本配電盤工業会，

#### 生産者

志茂吉彦 社団法人日本電気制御機器工業会，  
川井真一 社団法人日本電気制御機器工業会，  
泉二隆正 社団法人日本電気制御機器工業会，  
富重 豊 松下電工株式会社，  
山縣伸示 三菱電機株式会社，

#### 関係者

中野芳秀 和泉電気株式会社，  
松川郁雄 オムロン株式会社，  
金子省三 寺崎電気産業株式会社，  
西野和行 テンパール工業株式会社，  
桑村和男 東芝シュネデルエレクトリック株式会社，  
斎藤友好 株式会社日立産機システム，  
八ツ田豊 富士電機機器制御株式会社，  
石井利治 富士電機機器制御株式会社，  
市原正博 三菱電機株式会社，  
若林洋一 安川コントロール株式会社，  
事務局：吉田孝一 社団法人日本電機工業会，谷部貴之 社団法人日本電機工業会

J I S C 8 2 0 1 - 5 - 101 改正原案作成WG

主査：市原正博 三菱電機株式会社，

委員：森川明彦 オムロン株式会社，

赤沼昇一 春日電機株式会社，

栗田明彦 東芝シュネデル株式会社，

大上聡克 富士電機機器制御株式会社，

村上 正 松下電工株式会社，

事務局：川端正紀 社団法人日本電機工業会

#### 開催状況

本委員会：平成17年7月29日，

WG：平成17年4月20日，6月3日，6月24日

### 日本工業標準調査会の審議に関する事項

- ・ 部会名：標準部会（部会長：二瓶 好正）
- ・ 専門委員会：電気技術（専門委員長：小田 哲治）

#### ・ 審議経過

WG 議決年月日                      年    月    日  
専門委員会議決年月日                      年    月    日  
部会議決年月日                      年    月    日

- ・ 審議中問題となった点

### 国際流通への影響に関する事項

- ・ 対応する国際規格及びそれらの規格との整合性  
無
- ・ 既制定の類似・関連 JIS との関係  
この規格は、JIS C 8201-5-1 を参考に規定している。
- ・ 関連する強制法規  
名称                      電気用品安全法  
被引用の有無    無
- ・ 関連する公共調達基準  
名称                      公共建築工事標準仕様書
- ・ 工業所有権等知的財産権  
無